脱炭素化に向けた取組等に関するアンケート調査結果(2026)

令和８(2026)年10月
栃木県産業労働観光部

調査目的：脱炭素化に向けた企業の取組状況等の時系列的変化及び昨今の社会経済情勢（物価高騰等）の変化による影響等を把握し、産業施策の検討にあたっての参考とする為、とちぎ産業振興協議会会員企業等を対象に調査を実施した。

調査期間：令和8(2026)年６月24日～７月15日

調査対象：とちぎ産業振興協議会(自動車、航空宇宙、医療福祉機器)会員企業
とちぎ未来技術フォーラム(AI・IoT・ロボット、光学、環境・新素材)会員企業　※製造業の業者に調査

計　688社

調査方法：会員企業宛てメールを送付し、回答はWEBフォーム

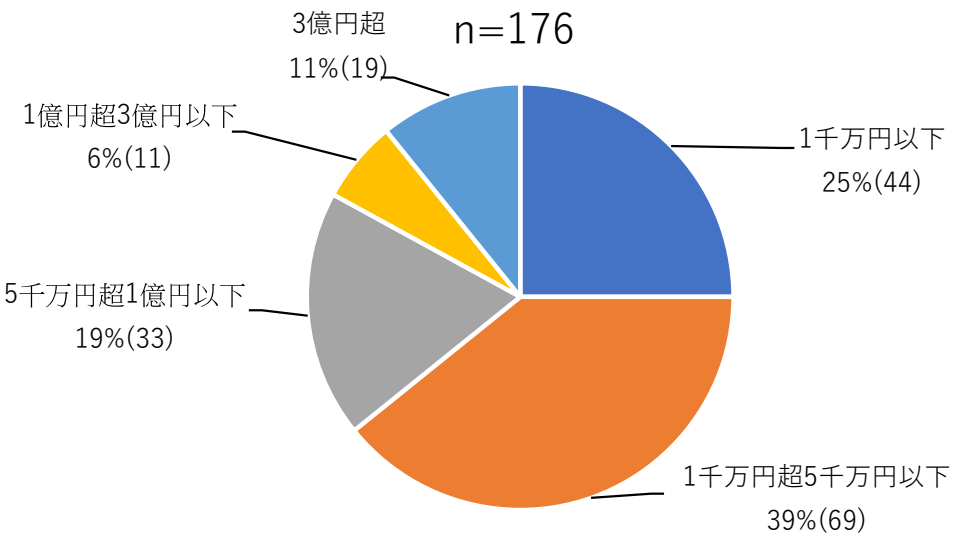
有効回答数（回答率）：176社(25.6%)

＜回答企業の属性①＞

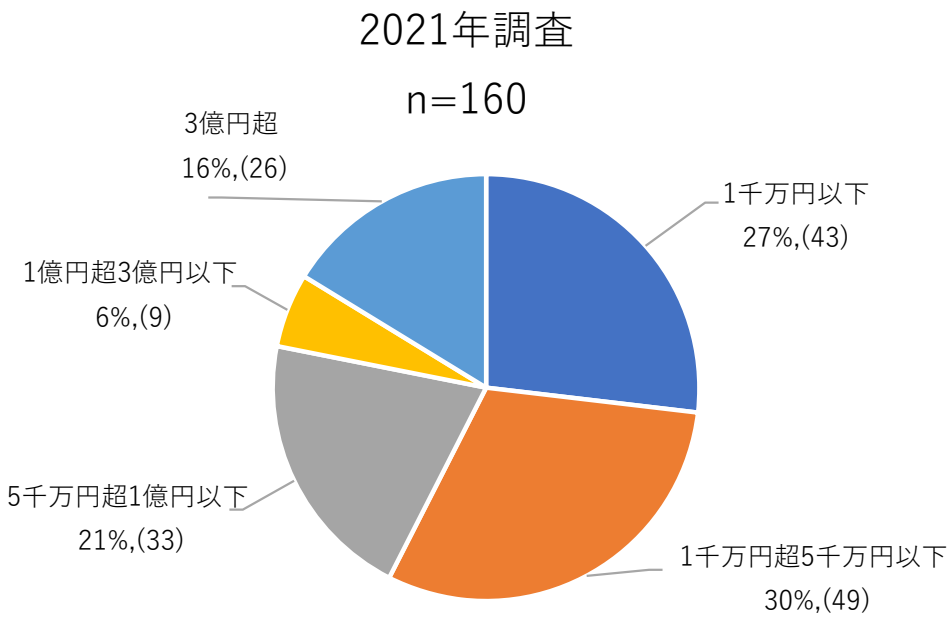
＜記載について＞
※ nは回答企業総数を表す。
※ ( )内の数字は回答企業数を表す。
※ 資本金３億円超を大企業、３億円以下を中小企業とする。

資本金

今回調査
n=176



2021年調査
n=160

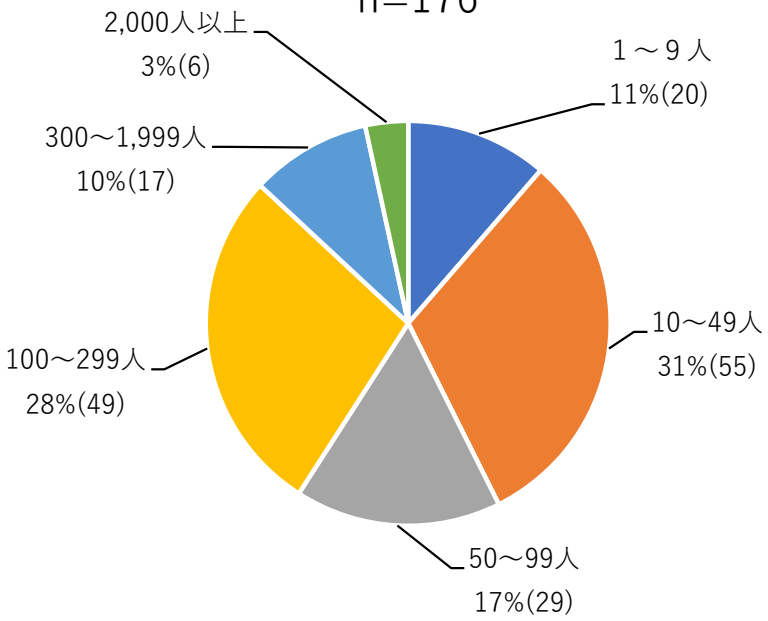


＜回答企業の属性②＞

従業員数

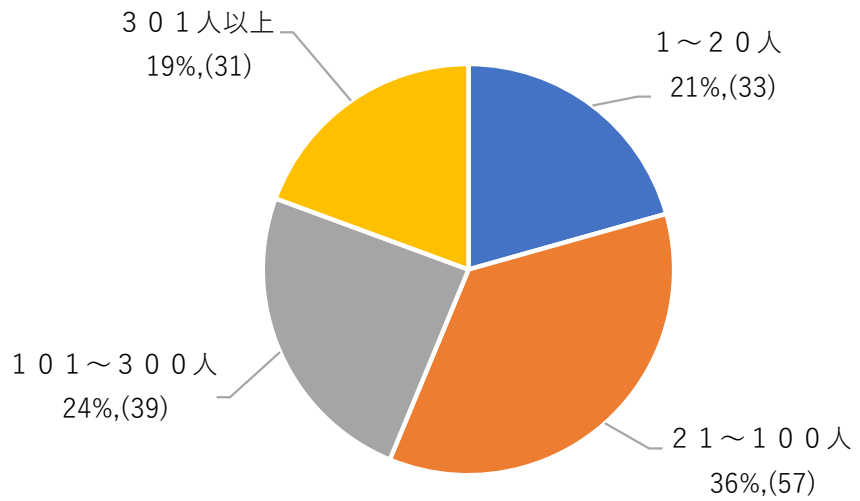
今回調査

n=176



2021年調査

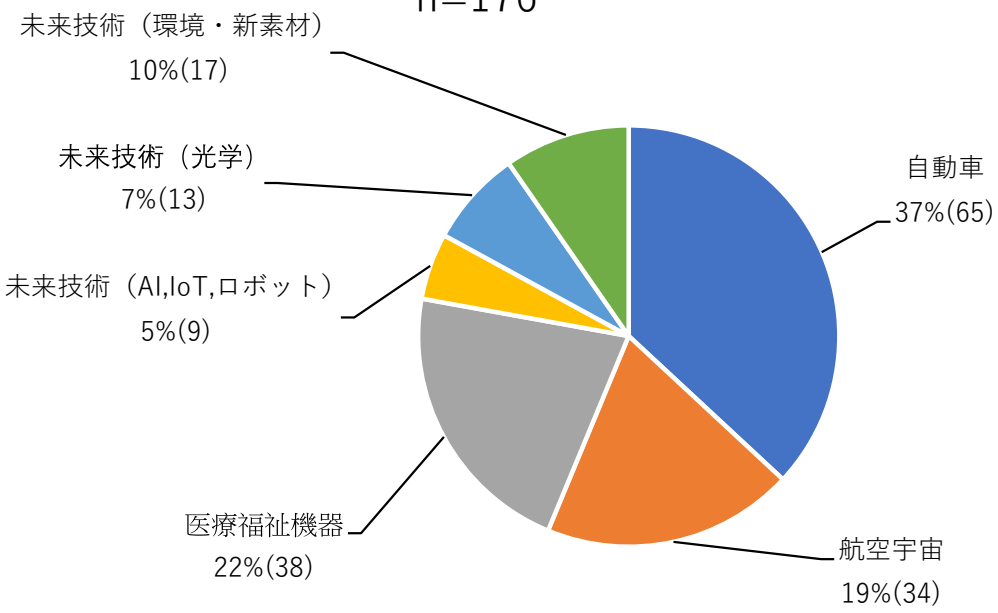
n=160



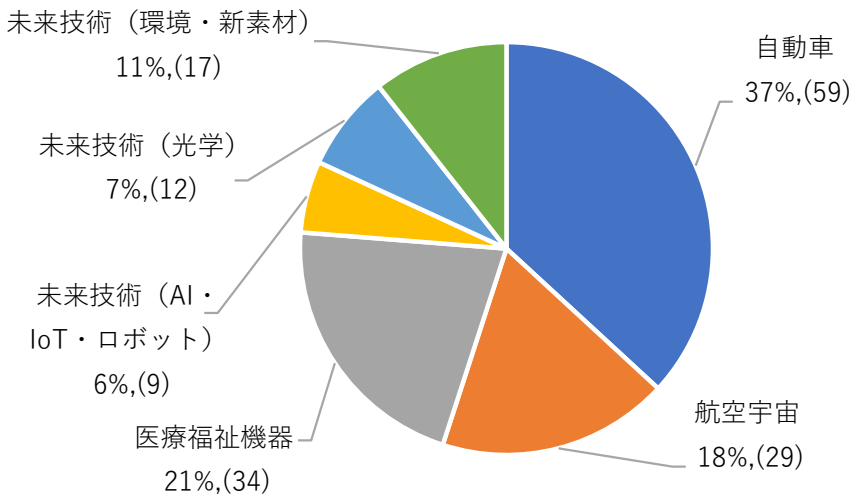
＜回答企業の属性③＞

主な加入協議会等

今回調査
n=176

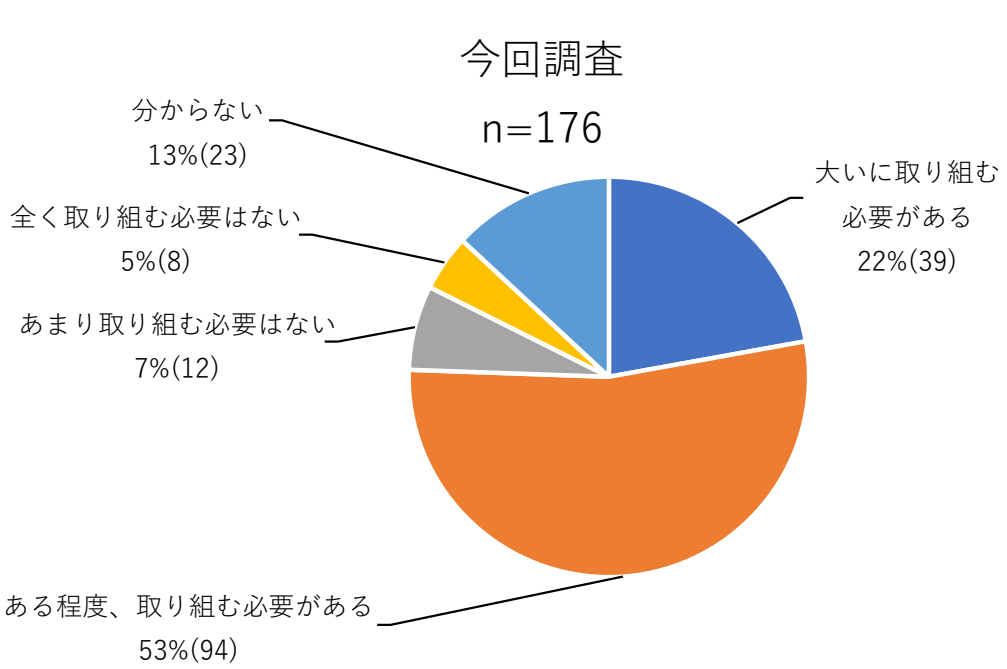


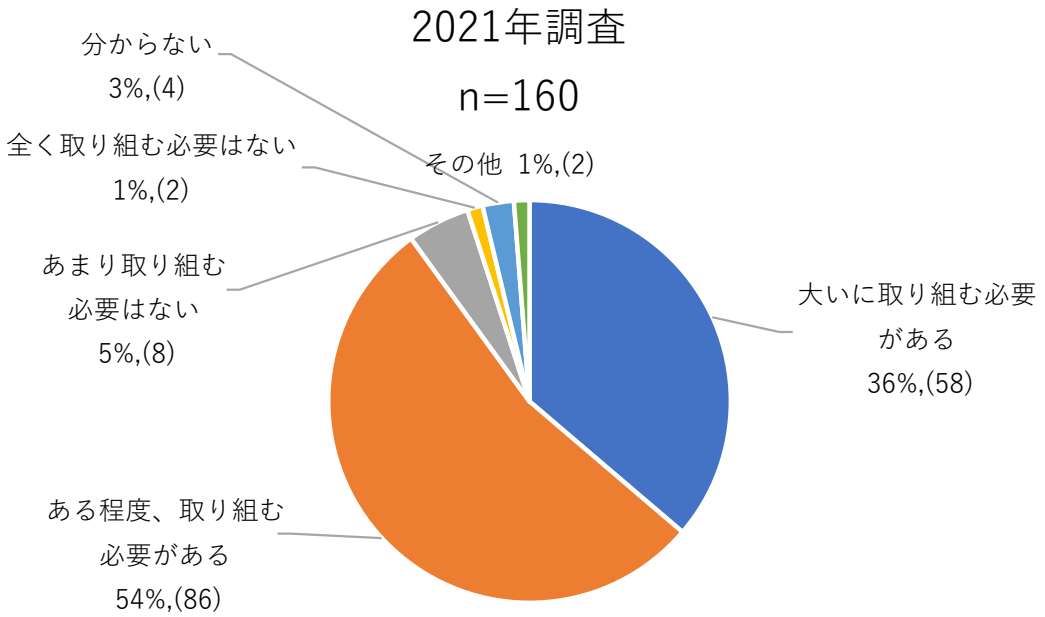
2021年調査
n=160



＜脱炭素化に向けた取組意識について①＞

問１　自社で取り組む必要があると考えますか。

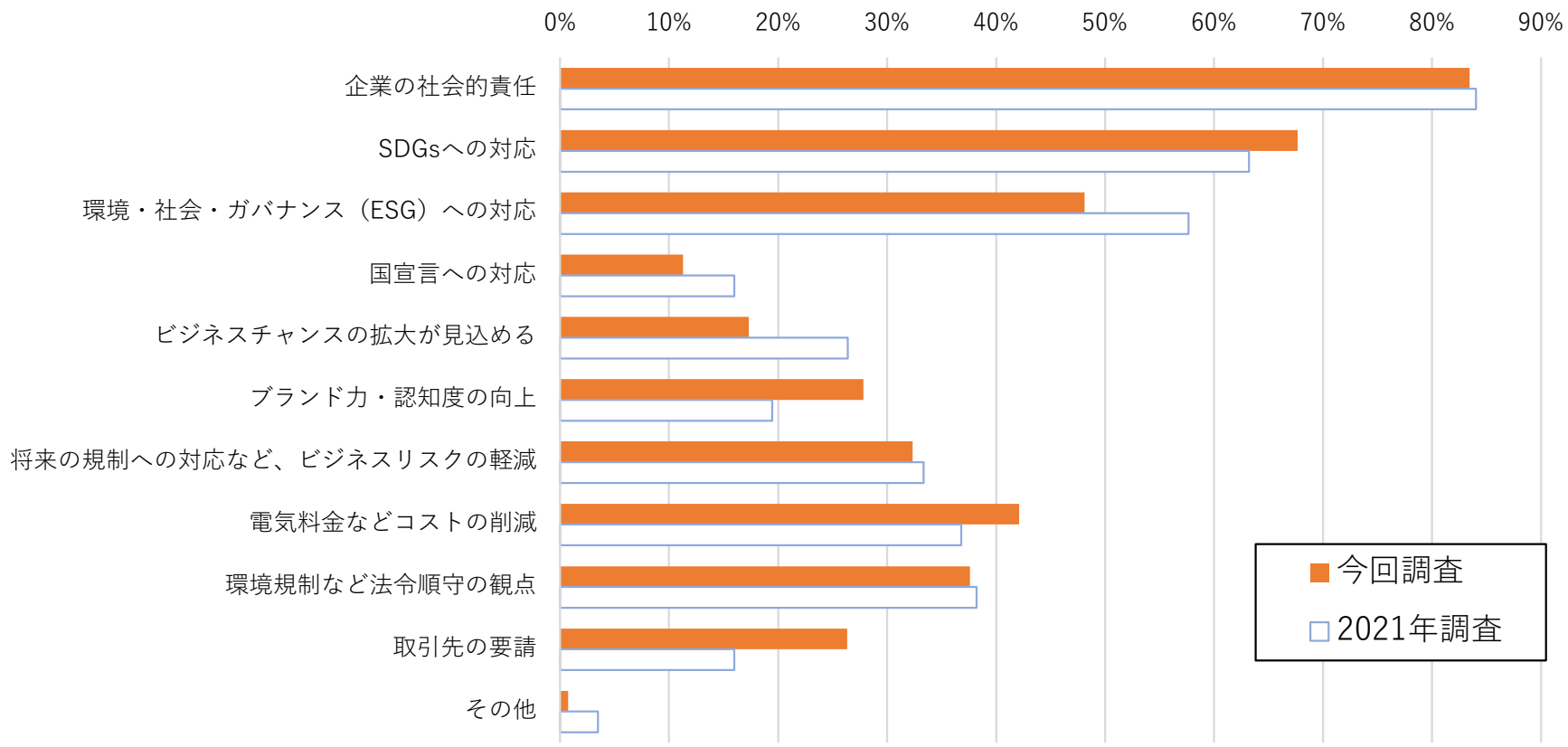




○ 75%の企業が「取り組む必要がある」と回答し、脱炭素化に向けた取組意識は高い(2021年は90%)。
○ 2021年調査に比べ、「大いに取り組む必要がある」と回答した企業が14%減少。
○「取り組む必要はない」と回答した企業は12％で2021年調査の６％より増加した。

＜脱炭素化に向けた取組意識について②＞

問２　問１で「大いに取り組む必要がある」又は「ある程度、取り組む必要がある」とした場合、その理由はなぜですか。【複数回答可】

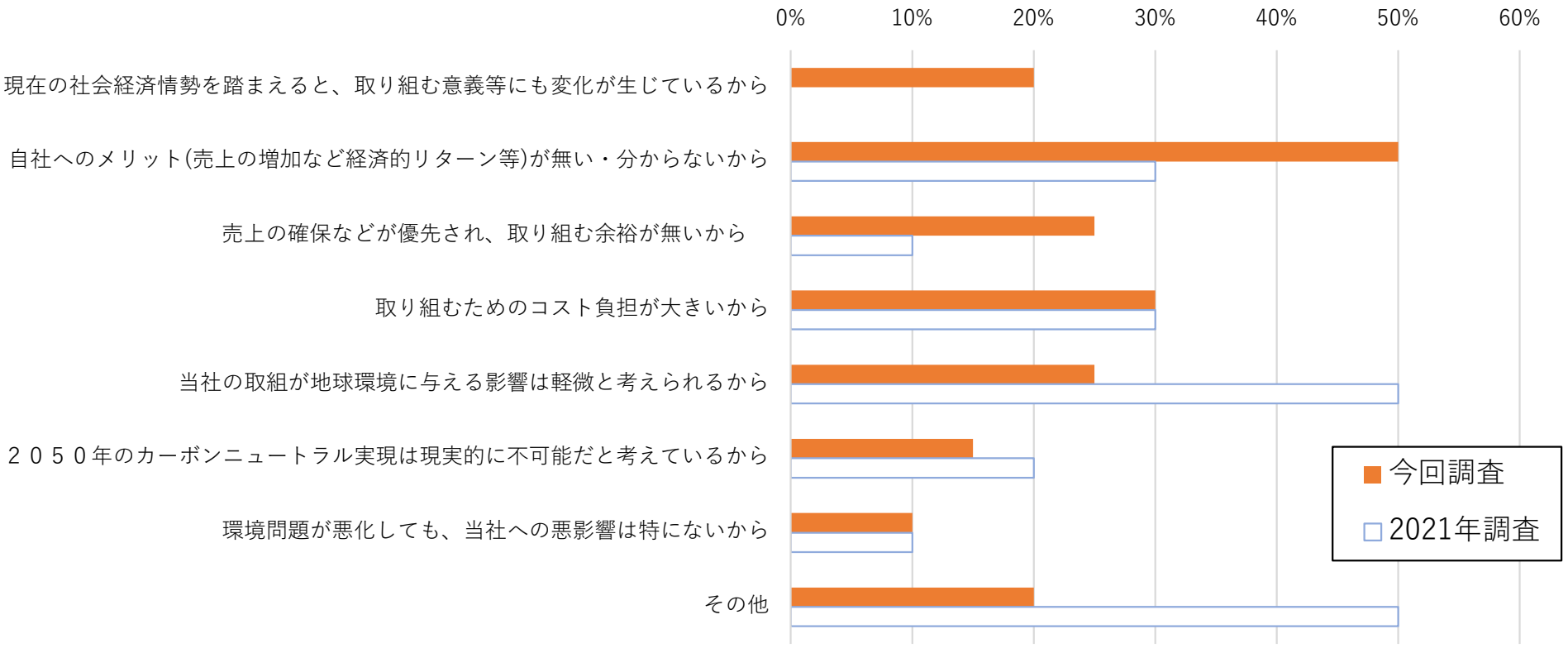


回答は複数回答，各項目は回答企業数に対する回答数の割合を記載
（今回調査：n=133 、総回答数525、1社あたりの平均回答数3.95　　2021年調査：n=144 、総回答数568、1社あたりの平均回答数3.94）

○ 2021年調査に比べ、「SDGsへの対応」、「ブランド力・認知度の向上」、「電気料金などのコストの削減」、「取引先の要請」が増加。
○「企業の社会的責任」、「環境・社会・ガバナンス（ESG）への対応」、「ビジネスチャンスの拡大が見込める」等は減少。

＜脱炭素化に向けた取組意識について③＞

問３　問１で「あまり取り組む必要はない」又は「全く取り組む必要はない」とした場合、その理由はなぜですか。【複数回答可】

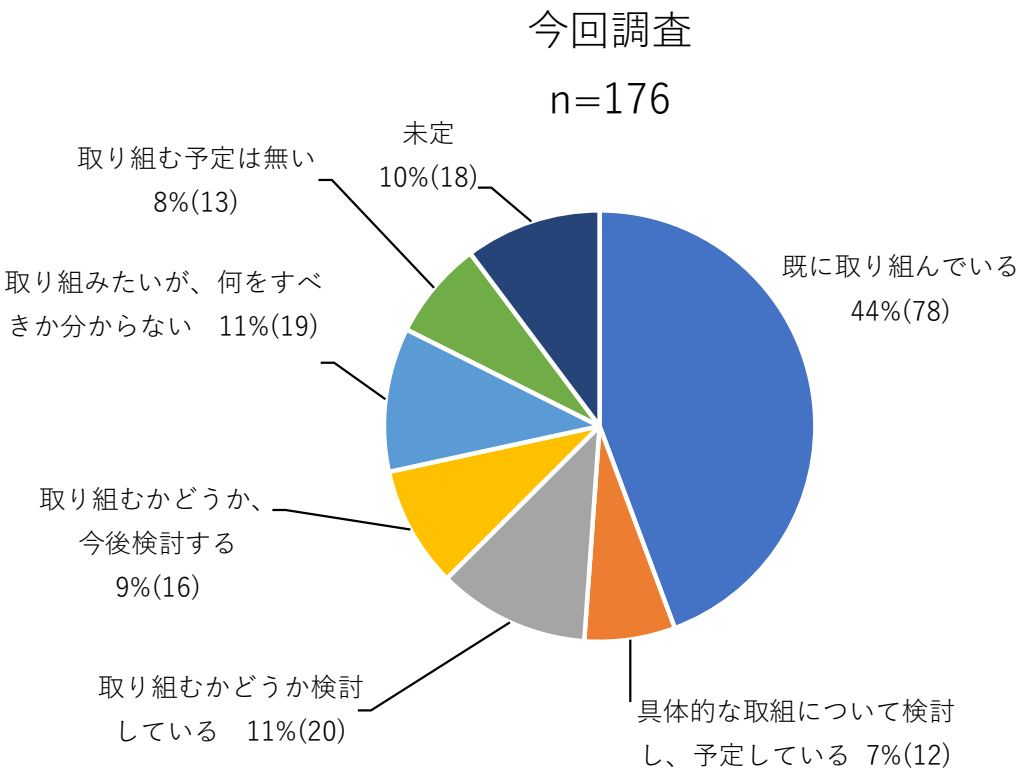


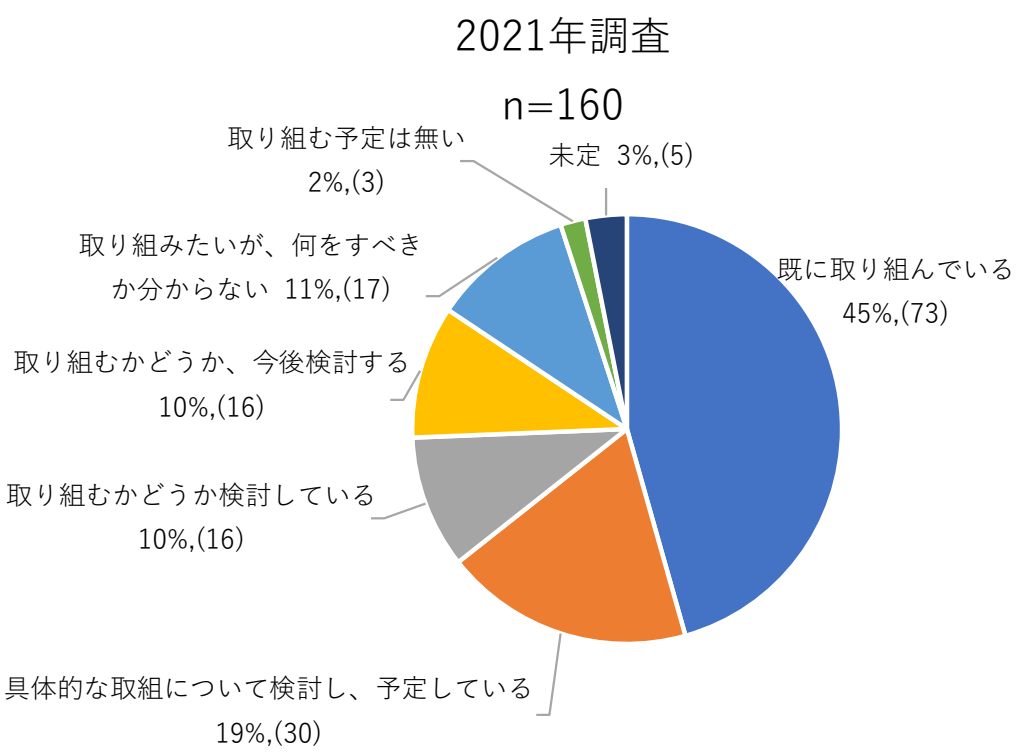
回答は複数回答，各項目は回答企業数に対する回答数の割合を記載
（今回調査：n=20、総回答数39、1社あたりの平均回答数1.95　　2021年調査：n=10 、総回答数20、1社あたりの平均回答数2.00）

○「自社へのメリットが無い・分からないから」 が最多となり、「 取り組むためのコスト負担が大きいから」「売り上げの確保が優先され、取り組む余裕がないから」が続く。
○ 2021年調査に比べ、 「自社へのメリットが無い・分からないから」 が増加した一方、「地球環境に与える影響は軽微」と考える企業は半減した。

＜脱炭素化に向けた現在の取組について①＞

問４　脱炭素化に向けた現在の取組状況はどれに当てはまりますか。





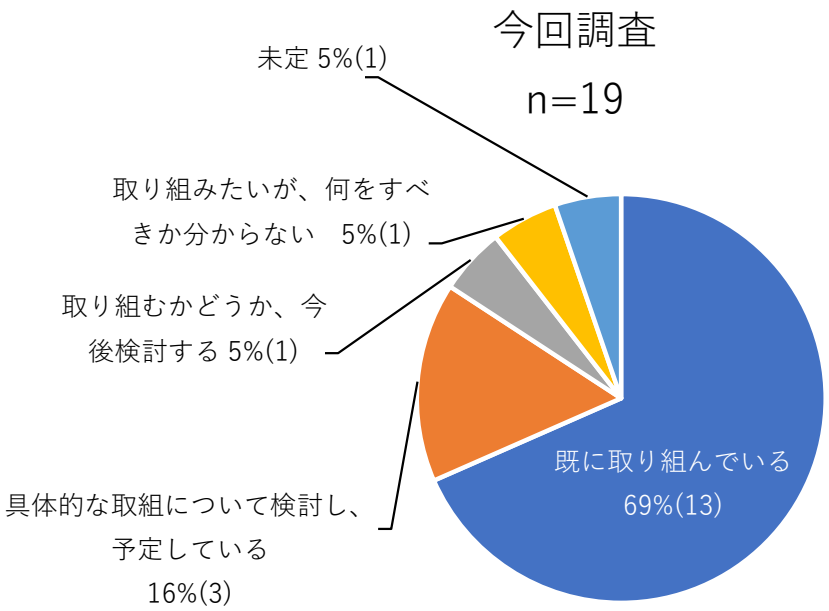
○「既に取り組んでいる」が44%、「具体的な取組について検討し、予定している」が７%
○ 2021年調査に比べ、前記２項目の割合の合計は13%減少している。
○「取り組むかどうか、今後検討する」が９%、「取り組みたいが、何をすべきか分からない」が11%など、38%の企業が検討を含め取組を行っていない。

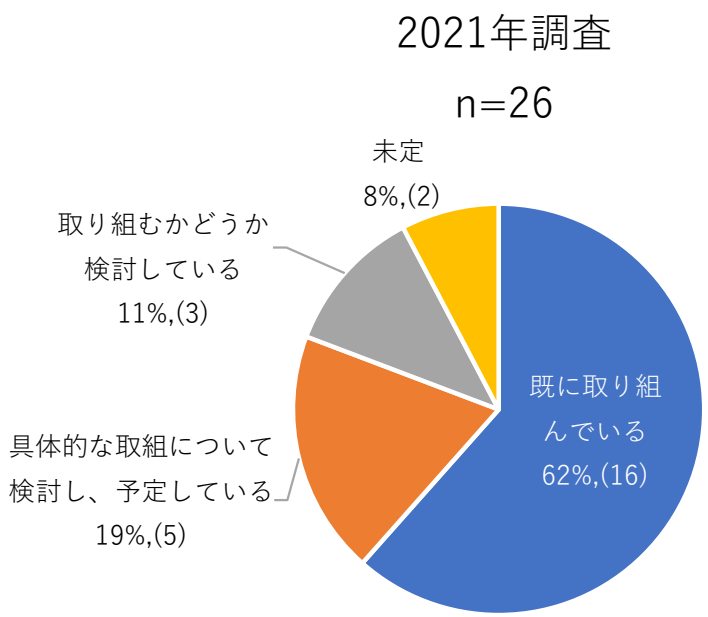
＜脱炭素化に向けた現在の取組について②＞

補足（大企業）

問４　脱炭素化に向けた現在の取組状況はどれに当てはまりますか。

資本金（３億円超）





○ 資本金３億円超の大企業では、「既に取り組んでいる」が69%、「具体的な取組について検討し、予定している」が16%であった。
○ 2021年調査に比べ、「既に取り組んでいる」と回答した企業が増加した。

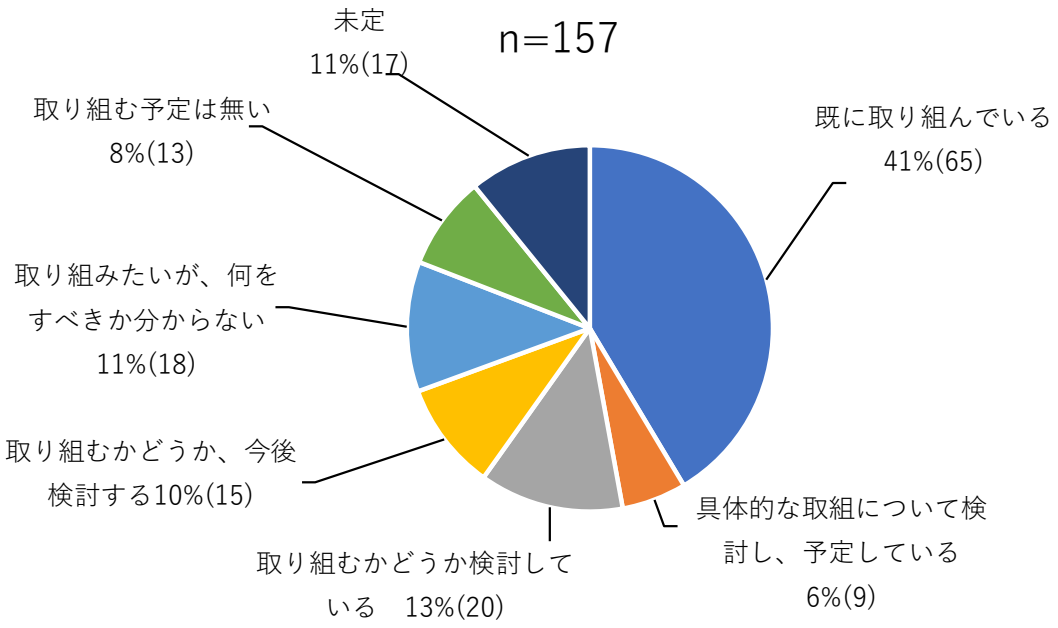
＜脱炭素化に向けた現在の取組について③＞

補足（中小企業）

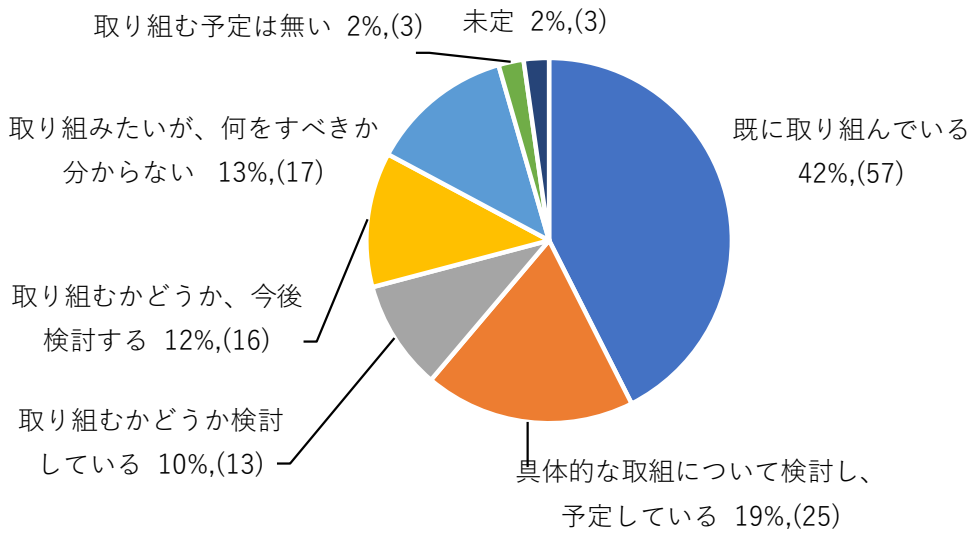
問４　脱炭素化に向けた現在の取組状況はどれに当てはまりますか。

資本金（３億円以下）

今回調査
n=157



2021年調査
n=134

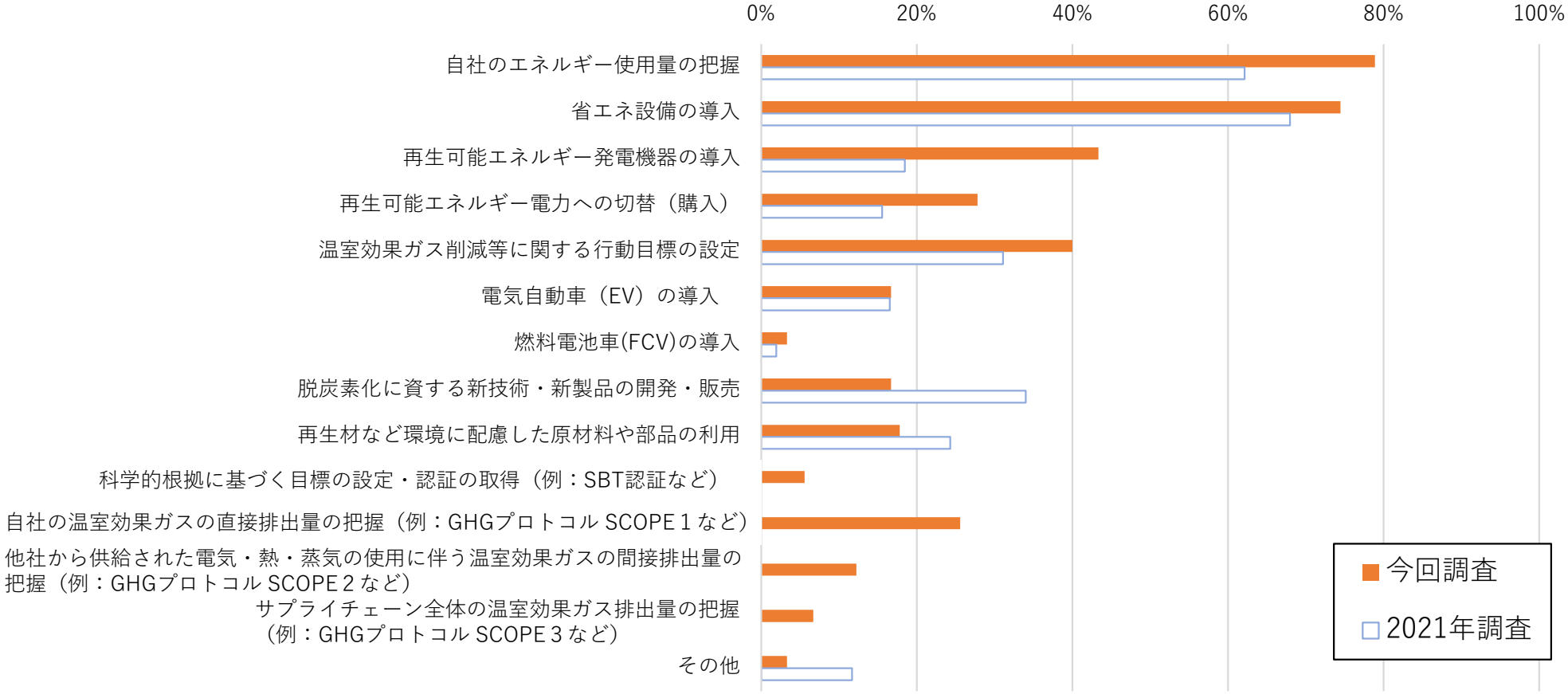


○ 資本金３億円以下の中小企業では、「既に取り組んでいる」、「具体的な取組について検討し、予定している」が合わせて47%であり、2021年調査よりも14%減少した。

○ 中小企業では、「取り組むかどうか、今後検討する」が10%、「取り組みたいが、何をすべきか分からない」が11%など、40%の企業が検討を含め取組を行っていない状況である。

＜脱炭素化に向けた現在の取組について④＞

問５　問４で「既に取り組んでいる」又は「具体的な取組について検討し、予定している」とした場合、その内容は何ですか。【複数回答可】

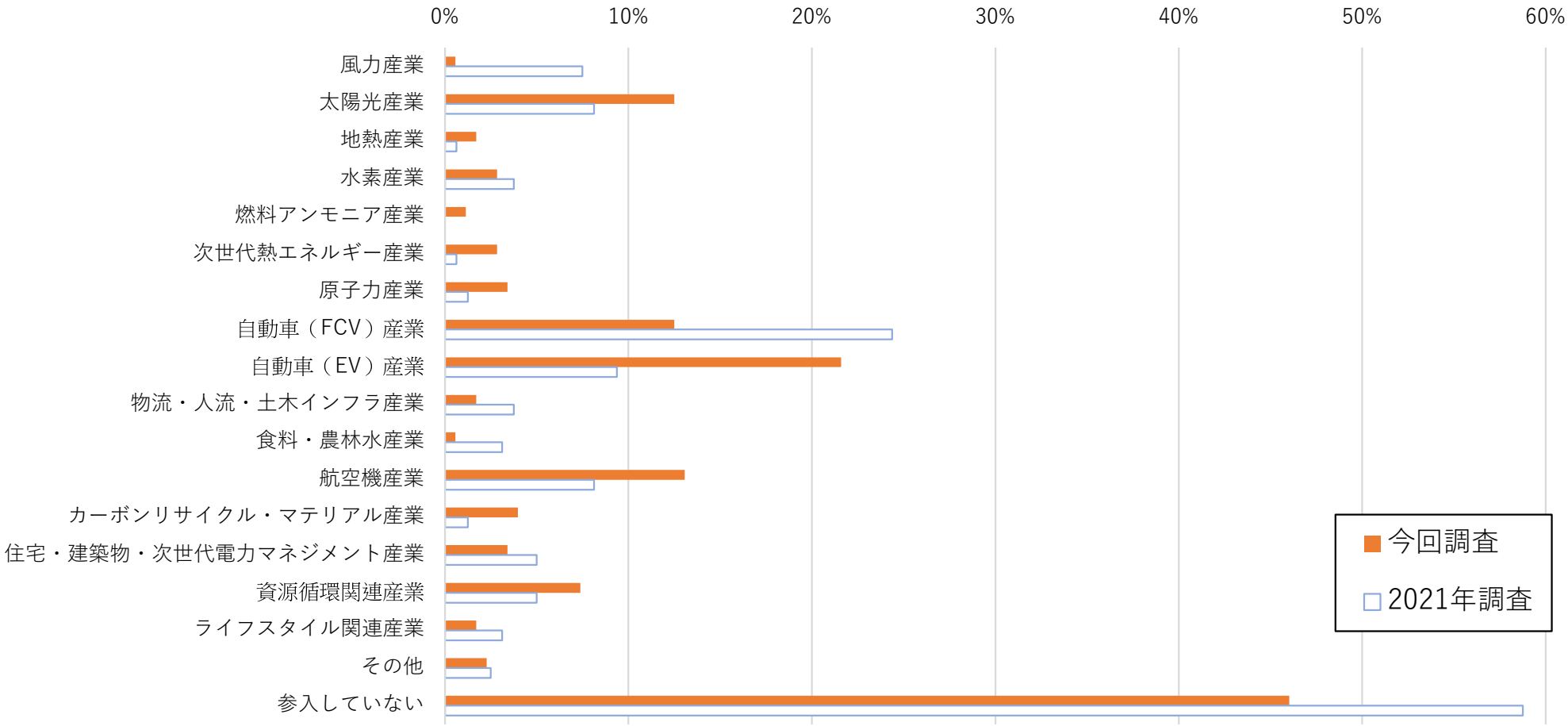


回答は複数回答，各項目は回答企業数に対する回答数の割合を記載
（今回調査：n=90 、総回答数335、1社あたりの平均回答数3.72　　2021年調査：n=103、総回答数292、1社あたりの平均回答数2.83）

○ 「自社のエネルギー使用量の把握」 が最多、「省エネ設備の導入」が続く。
○ 2021年調査に比べ、「自社のエネルギー使用量の把握」、「省エネ設備の導入」 、「再生可能エネルギー発電機器の導入」、「再生可能エネルギー電力への切替（購入）」などが増加。
○ 効果が分かりやすく、投資リスクが低い取組が実施又は予定されている。

＜脱炭素化に向けた現在の取組について⑤＞

問６　脱炭素化に資する技術・製品の開発・生産に関して、現在参入している分野は何ですか【複数回答可】

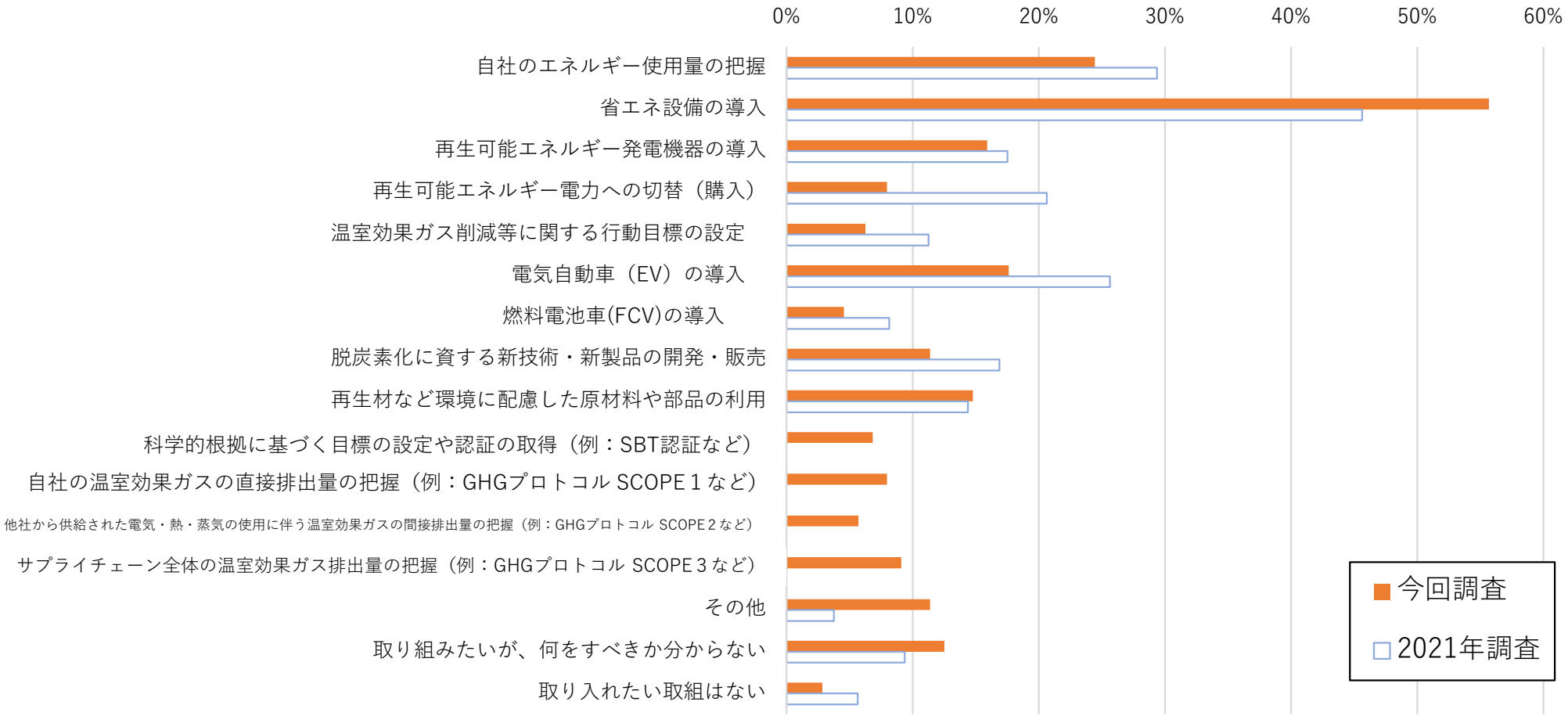


回答は複数回答，各項目は回答企業数に対する回答数の割合を記載
（今回調査：n=176、総回答数245、1社あたりの平均回答数1.39　　2021年調査：n=160 、総回答数289、1社あたりの平均回答数1.81）
※ 分野については国の「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」の成長が期待される14の重要分野を参考に記載

○「自動車産業(EV)」が最多、「航空機産業」、「太陽光産業」、「自動車産業(FCV)」が続く。
○ 2021年調査に比べ、「太陽光産業」、「自動車（EV）産業」などが増加した一方、「風力産業」、「水素産業」、「食料・農林水産業」、「参入していない」などが減少した。

＜脱炭素化に向けた今後の取組について①＞

問７　脱炭素化に向け、今後自社で取り入れたい取組は何ですか。

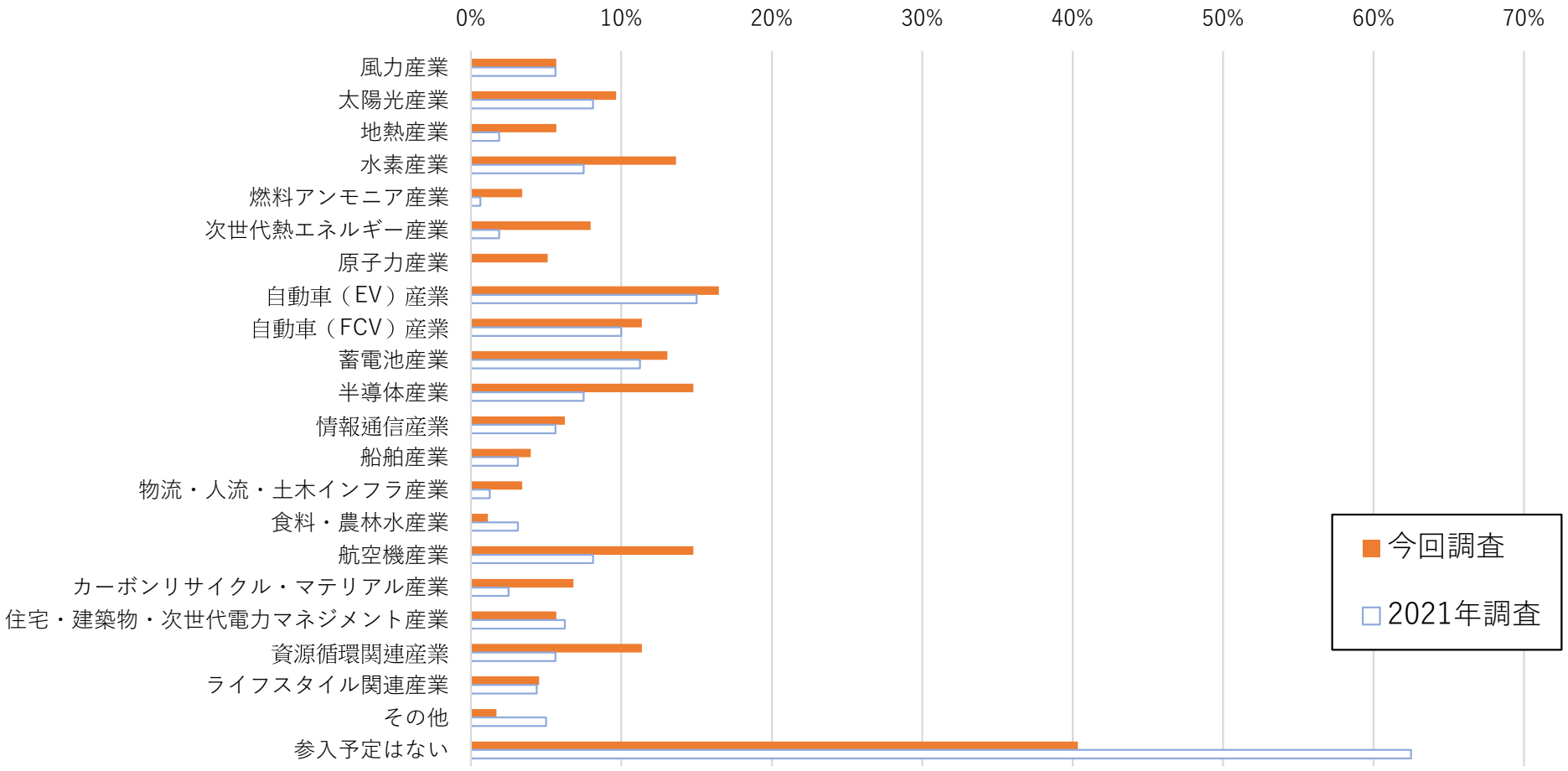


回答は複数回答，各項目は回答企業数に対する回答数の割合を記載
（今回調査：n=176、総回答数378、1社あたりの平均回答数2.15　　2021年調査：n=160 、総回答数333、1社あたりの平均回答数2.08）

○「省エネ設備の導入」が最多、「自社のエネルギー使用量の把握」、「電気自動車(EV)の導入」が続く。
○ 2021年調査に比べ、「省エネ設備の導入」、「取り組みたいが、何をすべきか分からない」等が増加した一方、「再生可能エネルギー電力への切替（購入）」、「脱炭素化に資する新技術・新製品の開発・販売」などが減少。

＜脱炭素化に向けた今後の取組について②＞

問８　脱炭素化に資する技術・製品の開発・生産に向けて、関心のあるまたは参入を予定している分野は何ですか【複数回答可】

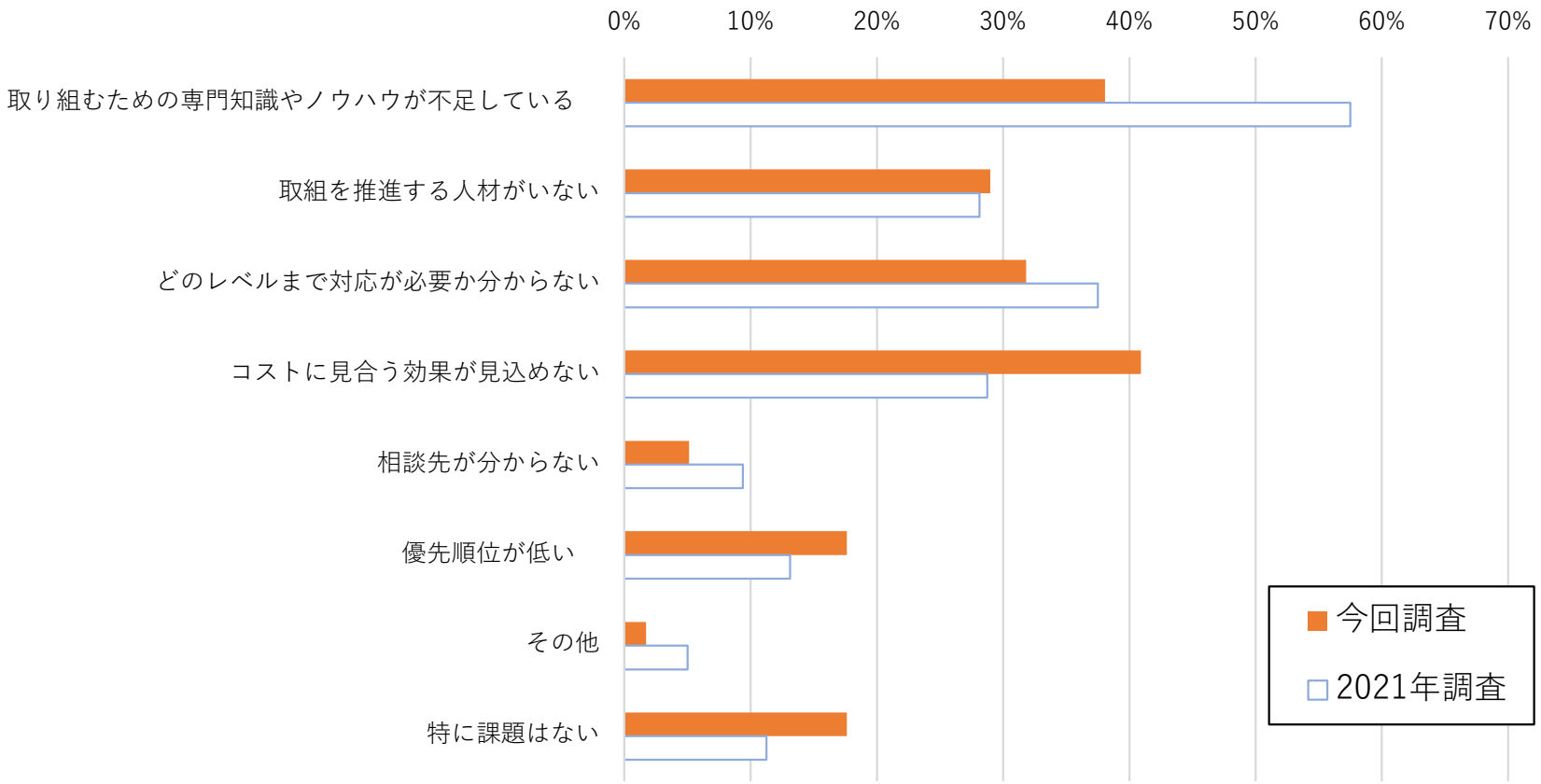


回答は複数回答，各項目は回答企業数に対する回答数の割合を記載
（今回調査：n=176、総回答数364、1社あたりの平均回答数2.07　　2021年調査：n=160 、総回答数416、1社あたりの平均回答数2.60）

○「自動車産業(EV)」が最多、「半導体産業」、「航空機産業」などが続く。
○ 2021年調査に比べ、全体的に増加した一方、「食料・農林水産業」、「住宅・建築物・次世代電力マネジメント産業」等が減少した。
○「参入予定なし」が４割を超えた。

＜脱炭素化に取り組む上での課題について＞

問９　脱炭素化に取り組む上で課題と感じている点は何ですか【複数回答可】

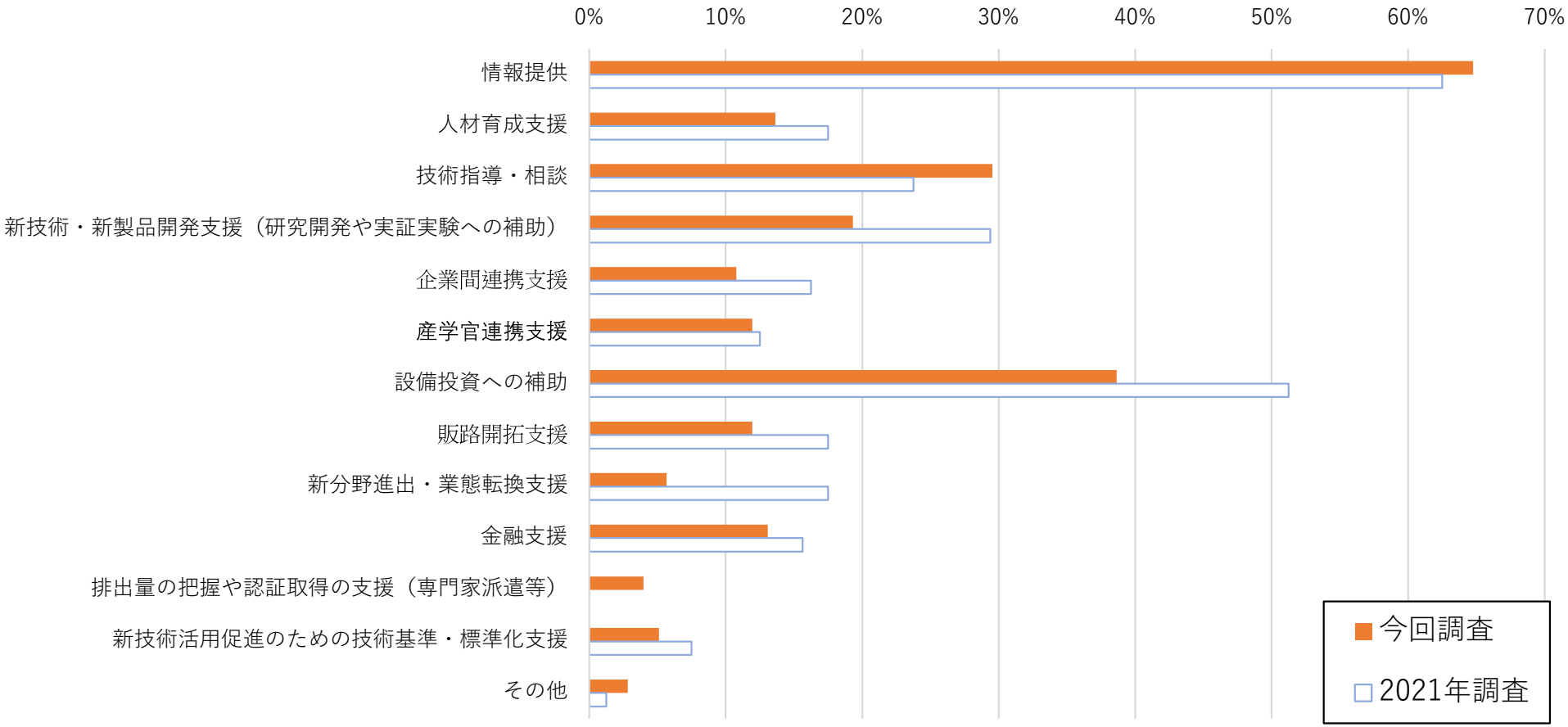


回答は複数回答，各項目は回答企業数に対する回答数の割合を記載
（今回調査：n=176、総回答数320、1社あたりの平均回答数1.82　　2021年調査：n=160 、総回答数356、1社あたりの平均回答数2.23）

○ **「コストに見合う効果が見込めない」が最多、「取り組むための専門知識やノウハウが不足している」、「どのレベルまで対応が必要か分からない」が続く。**
○ **2021年調査に比べ、専門知識やノウハウに対する課題感は減少したが、取組の効果に関して課題を感じている企業の割合が増加した。**

＜公的支援について＞

問10　脱炭素化に向け、必要と考える公的な支援は何ですか【複数回答可】

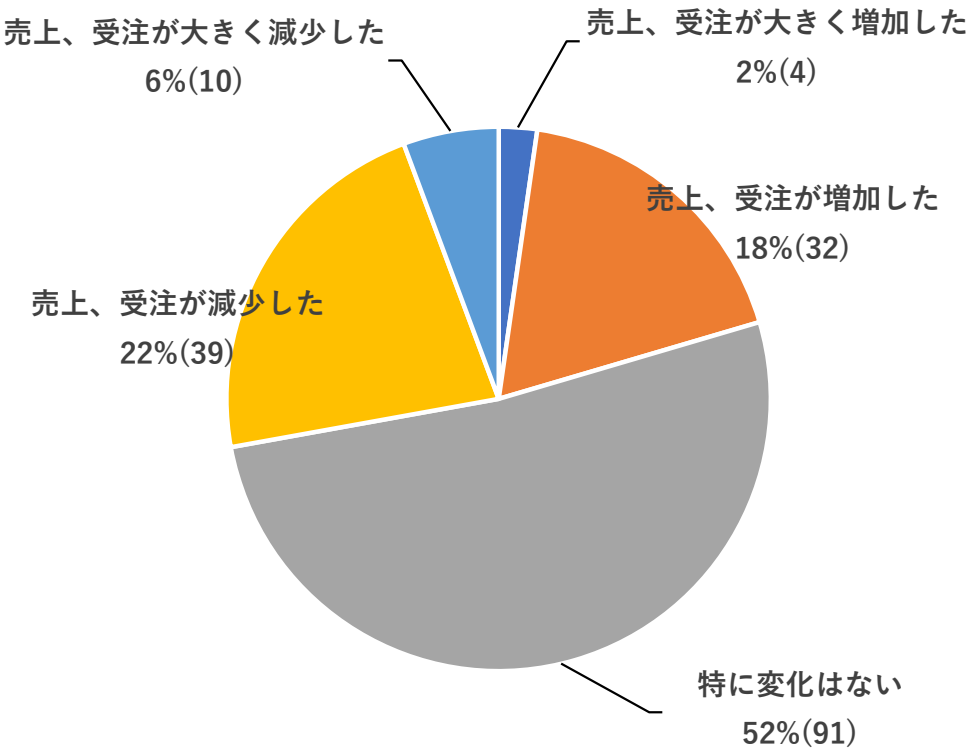


回答は複数回答，各項目は回答企業数に対する回答数の割合を記載
（今回調査：n=176、総回答数407、1社あたりの平均回答数2.31　　2021年調査：n=160 、総回答数606、1社あたりの平均回答数3.79）

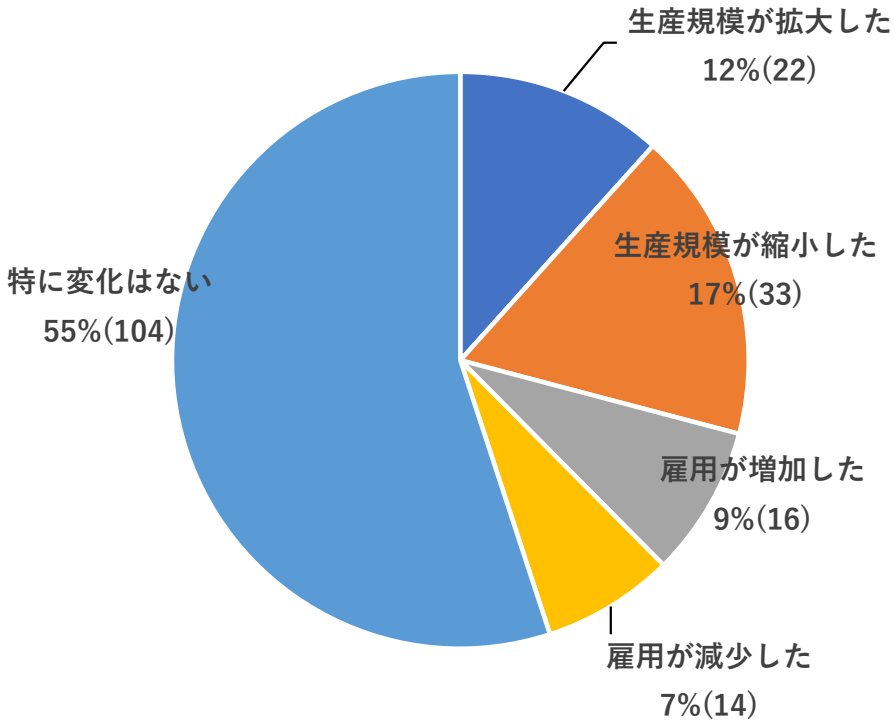
○「情報提供」が最多、「設備投資への補助」が続く。
○ 2021年調査に比べ、ほぼすべての項目が減少した一方、「情報提供」、「技術指導・相談」などが増加した。

＜社会経済情勢の変化による影響について①＞

問１１　最近の社会情勢の変化により、業績に影響はありましたか



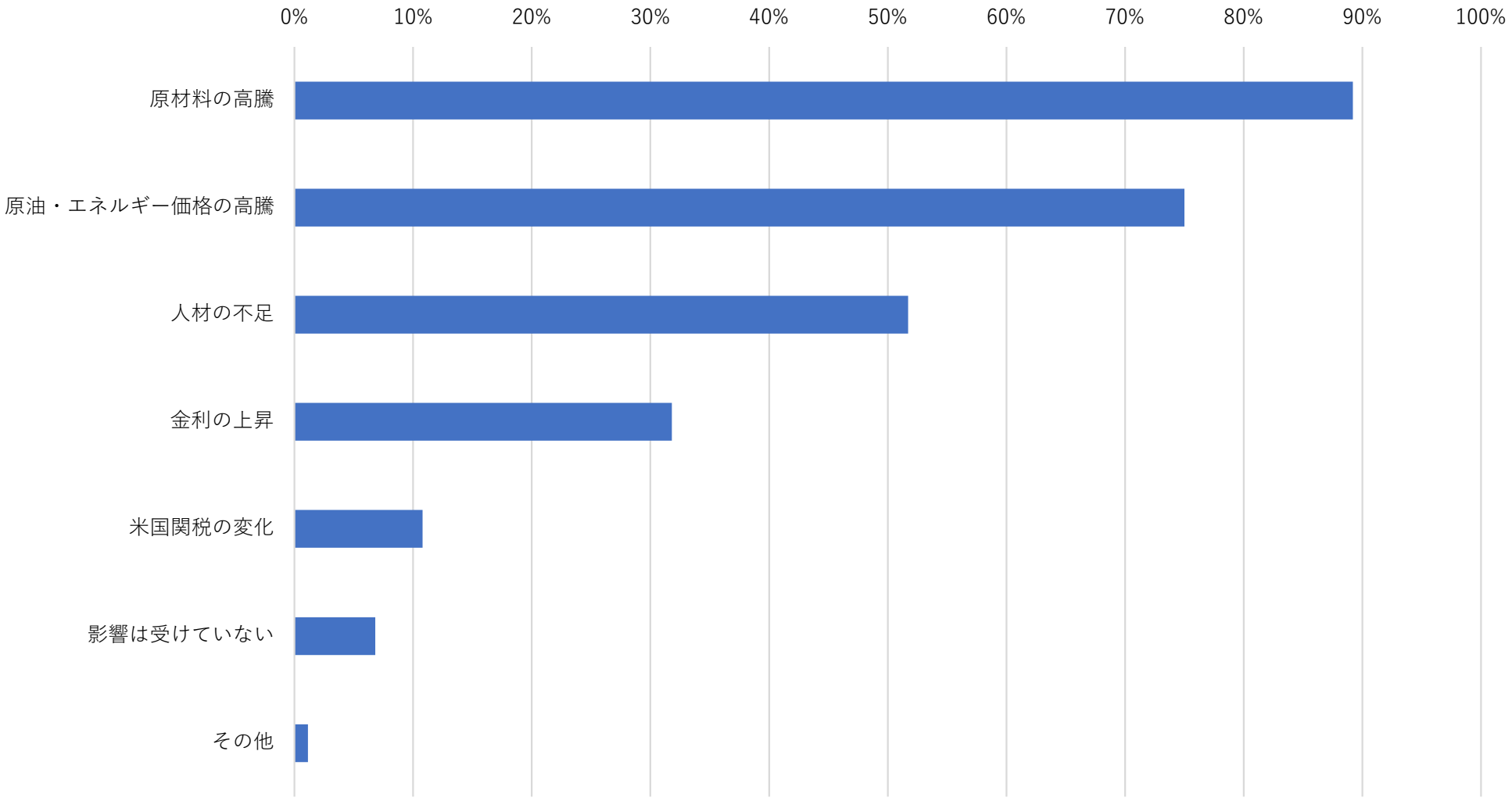
問１２　最近の社会情勢の変化により、操業に影響はありましたか【複数回答可】



○ 売上・受注に関して「減少した」と回答した企業の割合が「増加した」企業より多い。
○「生産規模が減少した」と回答した企業の割合が「生産規模が拡大した」企業より多い。一方で、「雇用が増加した」と回答した企業の方が「減少した」企業よりも多い。
○ 両質問とも「特に変化はない」が約半分を占めているが、業績・操業共にマイナスの影響を受けている割合が高い。

＜社会経済情勢の変化による影響について②＞

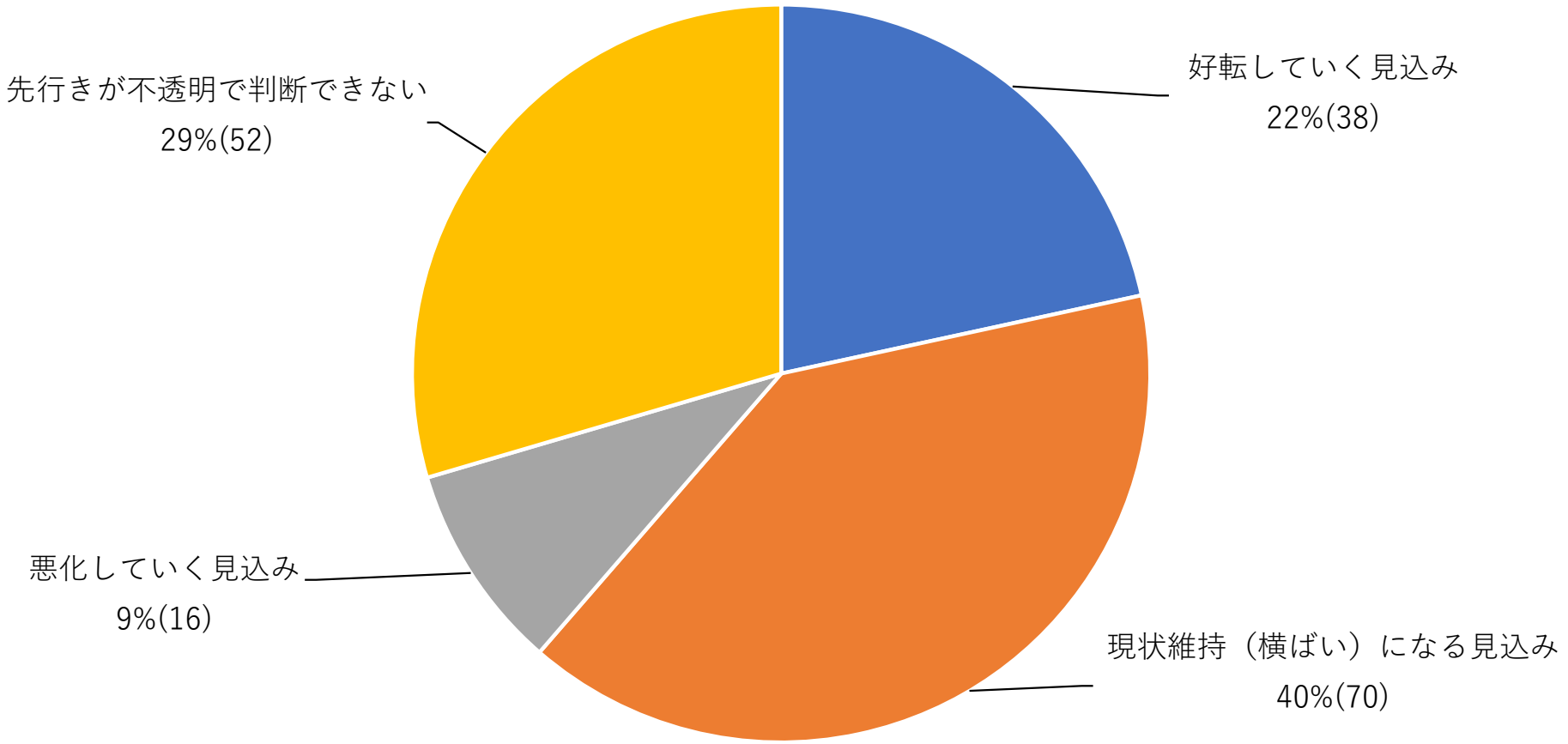
問１３　現在の社会情勢により、影響を受けているものをすべて選んでください【複数回答可】



○「原材料価格の高騰」が最多、「原油・エネルギー価格の高騰」、「人材不足」が続く。

＜社会経済情勢の変化による影響について③＞

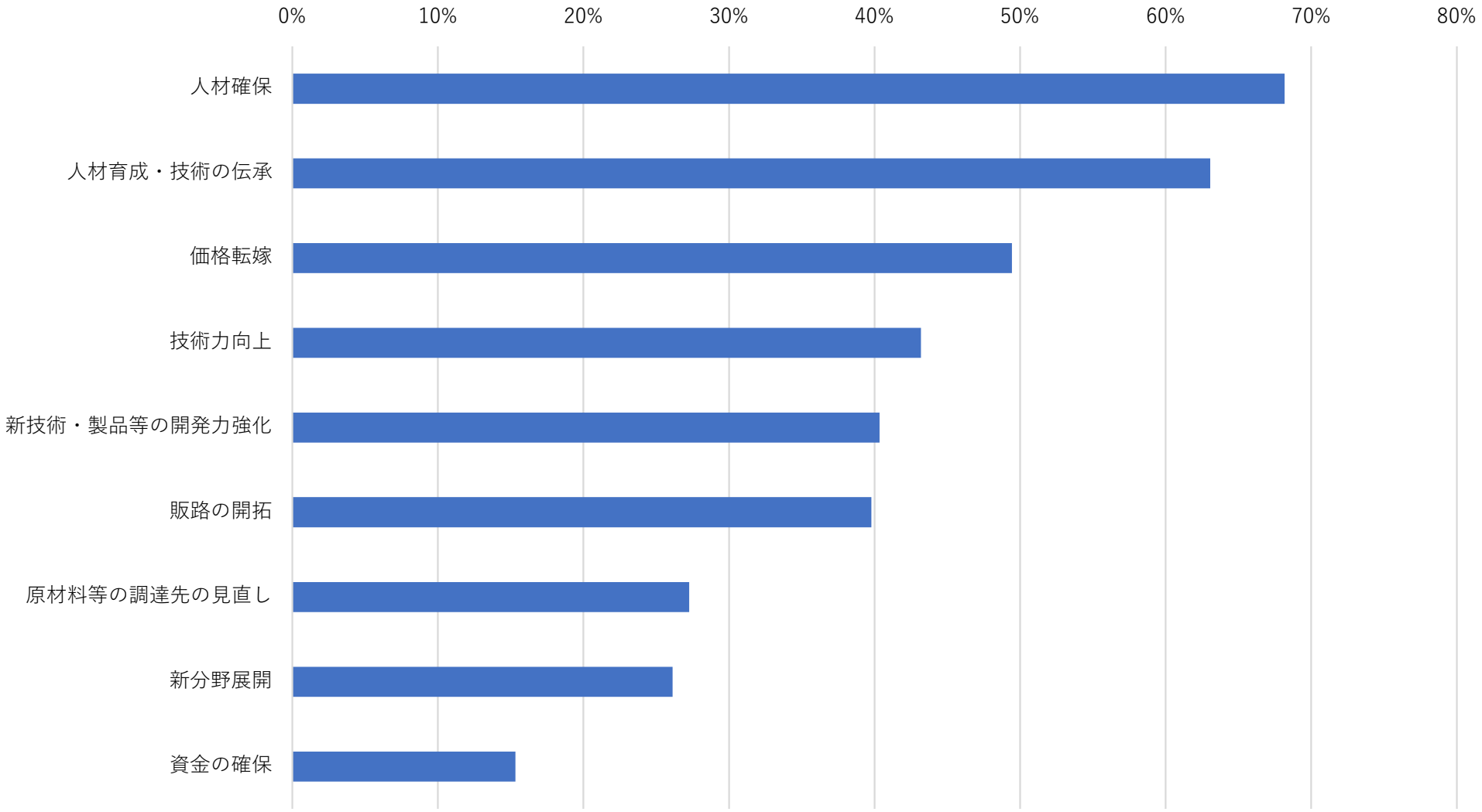
問１４　今後の業績見通しについて、最も近いものを選んでください



○「現状維持（横ばい）になる見込み」が最多。
○「好転していく見込み」が「悪化していく見込み」の倍以上。

＜社会経済情勢の変化による影響について④＞

問１５　貴社の現在の課題はなんですか【複数回答可】



○「人材確保」が最多、「人材育成・技術の伝承」が続くなど、人材関連が大きな課題となっていることが分かる。